

議会だより

かどがわ

July
2016

7

No.147

夏本番



プール開き

- ・ 28年度補正予算 2P
- ・ 一般質問 7人が登壇 4P
- ・ 追跡レポート 12P
- ・ 要望活動 13P

一般会計 補正予算

1億2668万6千円
全員賛成

総額

76億8168万6千円

平成28年度 介護保険事業 特別会計補正予算(第1号)

歳入	国庫支出金	54万円	補正後 15億7263万円
	県支出金	27万円	
	繰入金	30万円	
歳出	生活コーディネーター協議体設置事業	20万円	
	認知症カフェモデル事業	30万円	
	認知症初期集中支援チーム整備事業	73万円	



テニス愛好家に朗報

かどがわワンパク事業の門川湾周辺と乙島



海浜公園テニスコート人工芝事業



乙島のバンガロー

平成28年 第2回定例会

平成28年第2回定例会は、6月7日から13日までの7日間開かれました。

今議会において、諸般の報告、委員長報告などが行われ、選任同意1件、専決承認4件、条例改正2件、財産処分1件、補正予算4件、請願1件の計13件を審議し、補正予算など全て原案通り可決・承認いたしました。

一般質問では、6月8日・9日に7人の議員が登壇し、町政について論戦を行いました。

補正分(万円未満は切捨)		1億2668万円内訳(全て追加)	補正後
歳入(第1号補正)	国庫支出金	3678万円	9億5004万円
	県支出金	1222万円	10億6870万円
	財産収入	301万円	2043万円
	繰入金	1000万円	4億5540万円
	繰越金	3000万円	1億8000万円
	諸収入	3467万円	1億9207万円

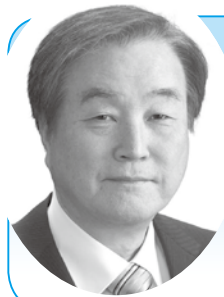
歳出(主なもの)	かどがわワンパク(門川湾博覧会)事業	195万円
	海浜公園テニスコート人工芝整備事業	5400万円
	マイナンバーシステム改修事業	527万円
	臨時福祉給付金給付事業	2692万円
	多面的機能支払い交付金事業	1358万円
	分収林収益交付金事業	120万円
	自治公民館改修補助事業	435万円
	子供読書活動推進計画策定事業	19万円

平成28年度 国民健康保険事業 特別会計追加補正予算(第1号)

歳入	国庫支出金	142万円	補正後 31億643万円
歳出	国民健康保険システム改修	142万円	

平成28年度 簡易水道事業 特別会計補正予算(第1号)

歳入	繰入金	30万円	補正後 1101万円
歳出	施設管理修繕費	30万円	



まちづくり推進課の戦略と方向性は

岩佐 祐一

町長 関係機関と協力し、地方創生を充実していく

町長 今年度から国の地方創生交付金事業を活用した「かがわワンパーク（門川湾博覧会）事業」等の新しい取り組みや、宮崎大学と連携した地方創生の可能性の模索や、地域企業を応援する企画の広報誌掲載などに取り組んでいる。企画と商工部門と一緒に統合されたことにより、効率的な行政運営、町民のサービス向上に寄与する。

間 具体的な動きは。

町長 地域づくり、企業誘致、広域連携、観光振興などを受け持ち、地方創生の取り組みをより充実していく考え。

間 まちづくり推進課発足に伴い、今後の戦略と方向性は。現在の取り組みは。



かがわワンパーク事業の柱となる門川湾

町長 次代を担う人材育成、仕事づくり、新しい人の流れをつくる、結婚・出産・子育ての希望をかなえる、時代に合った地域づくり、安心なまちづくりを目指し、「数値目標」と「重要業績評価指数」を定めている。

間 総合戦略は。

町長 耐震性を有する建築物とは、昭和56年6月以降に建築された物で、本町では平成17年度末の推計で7070戸のうち5110戸が耐震性を有しており、耐震化率は72%である。27年度には84%になると推計。これを90%になるよう取り組む計画である。

間 町内民間住居の耐震化は。

町長 町の公共施設の耐震化は。側壁、橋梁等は。

町長 一定規模を有し、多数の方が利用する特定建築物が対象となるが、平成23年度末で100%の耐震化率になっている。

側壁、橋梁は、土木構造物施工基準や、道路橋示方書に基づいており耐震化できている。



町では、木造住宅耐震化事業補助制度で昭和56年5月31日以前に着工され完成した木造住宅を対象に診断費用及び改修工事の補助を実施する。

町長 町として耐震診断や耐震改修の助成制度の広報や講習会の開催などに取り組んでいる。本町においても南海トラフ地震、日向灘地震が想定されており、さらなる耐震化の促進に努力していく。

間 今後の課題は。

町長 耐震診断の申請受付状況は。

建設課長

例年5戸に満たない状況だった。今年度は熊本地震の発生を受け、相談を含めすでに5戸を満たしている。今後は県とも協議し、戸数を増やせないか、検討していく。

あなたの声を町政に 一般質問 7人が登壇！



森 誠一

業務継続計画策定は

町長 二つの業務継続計画を策定している

業務継続計画（BCP）の策定は
本町庁舎は、築48年を経過し、地震・津波で使用不能になる可能性が大きいと思われる。震災後の業務対策は。

町長 平成26年度に、電算システム部門において「ICT部門における業務継続計画」を策定。27年3月策定の門川町地域防災計画に合わせ「門川町業務継続計画 震災・風水害編」のふたつの業務継続計画を策定している。

町長 業務継続計画では、本庁舎は、倒壊しないことを想定しているため、庁舎倒壊の際のマニュアルはない。

町長 庁舎が倒壊した場合の対策は。

町長 現時点の計画は庁舎は基本利用できる状態の計画であり、利用で

きない場合は、仮設庁舎で業務を行うのみを記載している。

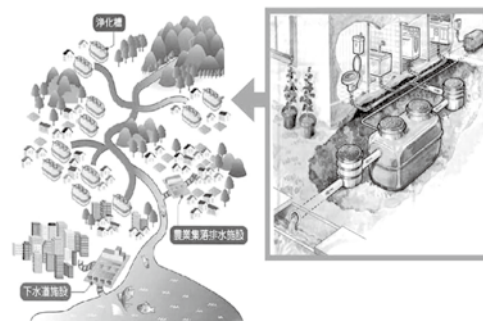
仮設庁舎の候補先には、被災時に倒壊していない公共施設（中央公民館等）、もしくは平城ふれあい広場にプレハブ庁舎の新設等の方法になる。

総務課長 一か月くらいかかる。考える。

町長 仮庁舎で業務を行う場合、どのくらいの期間で業務再開ができるか。

業務継続計画（BCP）とは
大規模災害でも業務が続けられるように、庁舎の代替施設や職員の体制をあらかじめ決めておく計画のこと

単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ



合併処理浄化槽の促進の取り組みは

過去5年間の実績では、23年度82基をピークに、27年度は39基に減少している。促進の対策は。

町長 補助金の増額
汲み取り・単独槽からの転換を推進し、生活排水の水質改善・処理率の向上を図るため、今年度より補助金の増額（2万円）をしている。

町長 新設分の補助金の廃止の理由は、また今後補助金は再開する考えはないのか。

町長 新設は今年度より合併処理浄化槽設置が法的に義務付けられたため補助対象から外した。今後、補助金対象にはしない。

町長 公設浄化槽事業導入の考えは

町長 生活排水対策総合基本計画策定時に、市町村設置型の検討、公設浄化槽事業のメリット、デメリットを検討した結果、初期費用は個人負担はありませんが、浄化槽使用料が継続的に発生し、個人負担が多くなり不向きとの結論に至りました。



防災体制について

米良 格

町長 引き続き、防災・減災に取り組む

町長 住民に対して、エコノミークラス症候群の対策や、予防法などを伝えていく。

町長

避難場所が停電により、暗闇となれば避難者は不便や大きな不安を感じるようになる。

町長 現在、本町では災害時等で使用する、持ち運び可能なガソリンエンジンの非常用発電機を保管している。しかし、ガソリンは長期間の保管は難しく、また津波による災害発生時は入手困難となる。

町長

長期間保管可能なカセットガスボンベを使用するガス発電機は、災害時にも燃料の心配をすることなく使用できる。

町長 避難所に最低限の電源を確保するため、ガス発電機を備えてはどうか。

町長 浄水場、配水地の耐震化は終了。水道管は、年度毎の配水本管の更新時に、耐震化を進めている。避難所、基幹病院までの整備を優先している。

町長

町長 避難場所での建物倒壊、天井落下など危険性はないか。



防災本部・役場庁舎

町長 図役場庁舎の倒壊の危険性は。

町長

町長 耐震基準は満たしている。改修・建替えについては、『公共施設等総合管理計画』を策定中で、この計画で検討していく。

町長 図5月22日の町一斉避難訓練の状況は。

町長

町長 参加者は、3667人であり、昨年より1066人増加、過去



避難訓練・城屋敷地区

町長 平成28年度末の完成に向け、作業を進めている。

町長 図総合版 防災マップの作成状況は。

町長 一番多い参加者となり、門中の中学生の参加、各地区での防災講話・防災クイズ・レクレーション活動などもみられた。

町長 住民の防災意識の向上、行動に頼もしさを感じた。

町長 図防災行政無線の運用状況は。

町長

町長 熊本地震時にJアラートと自動連携し、町内全域に放送できた。設置事業者と協議し、よりよいものとしていく。



避難訓練・器材点検

町長 図給水人口が減少する地区などの把握は。

町長

町長 平成21年度策定の『門川町水道ビジョン』により、計画的に事業を進めてきた。

町長 更なる施設改良、機能強化のため、27年度に『上水道事業基本計画』を策定した。健全化に努める。

町長

町長 図管の老朽化、漏水などは大丈夫か。

町長 環境水道課長 把握していないが、対応していく。

町長

町長 図水道料金の値上げは。

町長 環境水道課長 いまのところ、ない。

町長 図人口減少に伴い、水道事業の収益低下が予想されるが、今後の対応は。

非常用の保管発電機をカセットガス式に

菊地 稿治

町長 今後、事例研究を進めていく



町長 現在、非常用発電機は合計23台のガソリン式発電機を配備している。



カセット式ガス発電機

町長 長期避難で利用する指定避難施設における停電時のバックアップシステムとしてかどがわ温泉心の杜や門川中学校では太陽光発電システムを整備している。

町長 また、自動発電システムを役場庁舎、総合福祉センター、中央公民館、総合文化会館、西門川活性化センターに整備している。

町長 各地区公民館等に避難した方には、機器を保有する事業者へ支援活動への協力をお願いする。

町長 「カセット式ガスボンベ発電機」については、他の自治体の状況を踏まえ、今後、事例研究を進めていく。

町長 オストメイト対応の多機能トイレの整備を

町長 図オストメイトの方の悩みは肉体的、精神的にさまざま多岐にわたるが、なかでも最も深刻な悩みは外出先での排泄物の処理だと言われている。

町長 本町には現在、総合福祉センター、中央公民館、日向病院の3箇所に対応トイレが設置されているが、東九州道の全線開通や明年の門川南スマートインターの供用開始を迎え、上記の障がいを持つ人や車いすの方にも積極的に本町に来ていただき、町の魅力を感じ、発信してもらうためにもオストメイト対応多機能トイレの整備は必要ではないか。



オストメイト対応多機能トイレ(中央公民館)

町長 現在町内には、車いす利用の方が170人程、オストメイトの方が33人いる。

町長 先のオストメイト対応のトイレ3箇所の他に、車いす対応のトイレが役場やかどがわ温泉心の杜、文化会館、小中学校等の公共施設に19箇所、都市公園に17箇所、門川駅やスーパー、病院等の民間施設に10箇所程整備されている。

町長 オストメイトの方や車いす利用の方にも、気兼ねなく門川町に足を運んでいただくためにも、多機能トイレの整備、並びに設置箇所の周知は大変重要なことだと思う。今後は国道沿線の公共施設のトイレについては十分検証、検討した上で前向きに取り組んでいく。



爆弾処理犠牲者の慰霊碑建立を

水永 正継

町長 町としての建立は考えていない



昨年の終戦記念特設コーナー

閩戦後間もなく日本軍の爆弾処理を命じられ、細島沖に爆弾投棄中に爆弾が破裂し、その日当番だった上納屋の若者たち9人と警察官1人が亡くなっている。この悲惨な事故を知る人は少なく、忘れ去られようとしている。町の代表として犠牲になった人々を後世に伝えることは大事ではないか。

津波対策は
閩東日本大地震に続き、熊本地震が発生し、人々は地震の恐ろしさを再び認識したところである。

町長
町指定の避難場所は小学校、中学校など12箇所。
また、日向病院、田中病院と防災に関する協定を結んでいる。

町長
閩緊急の避難場所として指定されている公共および民間の具体的な施設は。

町長
半径500メートル以内に何らかの避難場所はある。

町長
閩避難する場所のない地域はないのか。

町長
一時避難場所は町全体で68箇所。

町長
閩川町は南海トラフや日向灘地震による津波被害が甚大であると想定されている。今、改めて地震による津波対策は大丈夫なのか。各地域の具体的な避難場所は。



平常時には人々が利用できる高台公園として、被災時には被災者の命を守る「防災ステーション」の建設は必要と考えている。

町長
閩災害に強いまちづくり、特に津波対策として構想していることは何か。

町長
500ミリリットルのペットボトル5000本、スティックパン4800袋、紙皿などが400枚等。
今年度簡易トイレ用品の購入を計画している。

急傾斜対策は

閩梅ノ木地区の裏山の樹木が年々茂り、そこに住んでいる住民の不安は年々大きくなっている。この地域における急傾斜地崩壊対策の見通しは。

町長

現在、町内の急傾斜地崩壊対策事業は、県の事業として三ヶ瀬の鶴ノ前地区を施行している。この地区の事業完了は平成29年度を予定。これに続く個所として、加草の枝地区、次に梅ノ木地区を要望している。

枝地区については昨年度末に事業着手が決まり、地元説明会を開催した。
現在、調査・設計業務が行われている。この枝地区の進捗に伴い、梅ノ木地区の事業開始時期が判断される。

加草中村線の見通しは

神崎千香子

町長 県道認定は難しい



町長
閩加草中村線の見通しは。取り組みと見通しは。
平成26年度、概略設計を行い、県道認定を県へ要望しているが、現状では、要件を満たさず、厳しい。
今後、概略設計に向けての必要性を粘り強く取り組んでいきたい。
建設課長
延長は635メートル、最終的には鉄道高架のルートがよろうということ、概算事業費は約7億円。
町長
閩町はこの道路は、門川ICと国道10号線へのアクセス道路で、産業や観光振興に大きな効果があり、防災面からも、避難道路として重要な路線としている。
また付近は通勤通学時に車も多く、加草の方々は生活道路として



加草・中村線

も不安を抱えている。すべて県にお願いするのではなく、町が自ら主体的に取り組む中で、県に応援を頼むのが本筋ではないか。

建設課長
確かに、町か県かだけの二者択一ではなく、過去には、例えば遠見半島線は、町が街路事業として始めた路線ですが、整備途中で、県道に認定され、県が引き継いで完了した経

町長
乙島については、砂浜近くの海底には、岩や牡蠣があり、数年前には、キャンプで訪れた観光客が、海水浴中に怪我をして、病院への対応に苦慮した事例がある。管理態勢の問題がある。

乙島に海水浴場を

町長
子どもたちの安全確保には十分な施設・運営体制が必要になる。

町長
閩乙島に臨海学校開設への取り組みは。

地方創生と乙島

町長
この課題が前進するための一番いい方法でやっていきたい。

緯がある。これからは、町がどうすれば県から支援がいただけるのか、具体的に県と協議していきたい。



避難所運営マニュアル (出典元:三重県防災対策部)

町長
門川町民のシンボル乙島については、トイレを改修したり、ウツレデッキを修理したり、体験事業をしたりしている。

町長
閩だからこそ地方創生を活かして、海水浴場を作ろうかと考えないか。

町長
閩避難所運営マニュアルは。

大災害における長期的な支援体制や避難所運営マニュアル等について、具体的なものは作成していない。
避難所運営マニュアルについては、他の自治体の事例も研究し、作りたい。



鳴子川からみた朝日と乙島

防災対策

題、シャワー施設などの整備に多額の経費も見込まれる。



安藤 福松

日豊海岸国定公園の整備について

町長 観光地として整備を検討する

園日豊海岸国定公園に指定を受け、地域の人々にとつて、大きな希望と夢を抱いたことであった。金磯や保井が浜等駐車場やトイレの整備もされてきた。日向市の海岸一帯は、勿論地形的に恵まれているが、整備もされ、観光客も多い。金磯の上の台地等、整備すれば良い広場ができると思う。整備するには、多額の経費が必要だが、整備する考えはないか。

ウッドデッキ2基、遊歩道の整備など、利便性の向上に努めている。金磯の上の台地は、現地を確認したところ立木を伐採し整備すれば遠見山と連携した観光地となり得ると考えられる。中長期的な視点で整備に向けて関係機関と協議を図りながら検討する。

町長 日豊海岸国定公園にある本町の観光地は、昨年実施した「町制施行80周年事業かどがわ魅力遺産発掘事業」において、乙島をはじめカンムリウミスズメの世界最大の繁殖地であるビロウ島や遠見半島など、風光明媚な場所がある。



牧山と庵川海岸

6月定例会 表決表

各議員の審査結果（○：賛成、●：反対、－：議長）

議案	米良格	岩佐祐一	森川春夫	菊地稿治	請関義人	安藤福松	黒木裕	水永正継	小林芳彦	内山田善信	神崎千香子	米良昭平	森誠一	安田茂明
（全員賛成の議案は除きます。）														
「年金削減の中止を求める意見書」の採択を求める請願	○	○	○	●	●	○	○	○	●	○	○	○	●	－
年金削減の中止を求める意見書	○	○	○	●	●	○	○	○	●	○	○	○	●	－

お詫びと訂正

議会だより146号6ページ、後期高齢者医療と特別会計の予算金額を4億846万2千円と記載しましたが、4億1495万7千円の誤りでした。訂正しお詫びいたします。

請願

年金削減の中止を求める意見書の採択を求める請願

年金削減を取りやめ、そのためのマクロ経済スライドを廃止することを求める意見書を、関係各方面へ提出することを求める請願。

審議を付託された委員会審査の結果は不採択だったが、本会議において採択された。

（賛成多数）

意見書

年金削減の中止を求める意見書

前記の請願の採択に伴い、意見書を提出する。

（採択・賛成多数）

専決

次の3の条例の一部改正は、4月1日までに施行する必要があること、また補正予算は3月定例会後に特別交付税等が決定したことから、議会を招集する時間的余裕がなく、専決の措置を取った。

町税条例等の一部改正

地方税法改正に基づき一部を改正するもの。内容は、再生可能エネルギー発電設備について、課税標準の特例措置に関する事などです。

（承認・全員賛成）

国民健康保険税条例の一部改正

地方税法改正に基づき一部を改正するもの。内容は、課税限度額の見直し（基礎課税額に係る課税限度額を、現行52万円を54万円に引き上げ、後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額は、現行17万円を19万円に引き上げ）に関するもの。および低所得者に対する税の軽減措置の対象となる世帯の軽減所得判定の見直しに関する事です。

（承認・全員賛成）

固定資産評価審査委員会条例の一部改正

地方税法改正に基づき一部を改正するもの。内容は、条文の一部改正等に関する事です。

（承認・全員賛成）

一般会計補正予算（6号）

主な内容は、歳入で特別交付税1億201万6千円など1億4480万1千円を追加し、歳出で財政調整基金に9000万円、公共施設等整備基金に3億5000万円を積立金として追加し、予備費など2億9519万9千円を減額するもの。

（承認・全員賛成）

条例の改正

非常勤の特別職の職員の報酬等に関する条例の一部改正

これまで謝金等で支払いを行っていた委員等に、報酬として支出するもの。

（可決・全員賛成）

教育の絆推進懇話会委員、学校評議員、まち・ひと・しごと創生推進本部作業部会員などの委員等。

国民健康保険条例の一部改正

平成28年度の税率を次の表のように改定する。

（可決・全員賛成）

区分	説明	28年度	27年度	増減
医療分	所得割	11.00%	11.50%	△0.50%
	均等割	32,000円	33,000円	△1,000円
	平等割	25,000円	28,000円	△3,000円
後期高齢者支援金分	所得割	2.60%	2.80%	△0.20%
	均等割	7,600円	8,000円	△400円
	平等割	5,600円	6,000円	△400円
介護納付金分	所得割	2.40%	2.60%	△0.20%
	均等割	10,000円	11,000円	△1,000円
	平等割	5,000円	6,000円	△1,000円

財産の処分

町営林林産物の処分について、財産処分に関する条例の規定により、議会の議決を求めるもの。

土地所有者（中村生産森林組合）と造林者（町）で締結した「町行分収林契約書」に基づき、植栽樹木の一部を協議のうえ販売を行う。

林産物 スギ 5580本
ヒノキ 5190本
分収割合 土地所有者 4割
造林者 6割
処分方法 指名競争入札
処分価格 1501万2千円
契約者 有限会社 長友木材
（可決・全員賛成）

人事案件

固定資産評価審査委員会委員の選任同意

現委員が本年9月1日で任期満了となるので、次期委員の選任について、議会に同意を求めるもの。

次期委員（再任）

原田良一氏（加草在住）
（同意・全員賛成）

～要望活動～ インフラ整備はどんな

去る5月24日に、本町に關係する道路及び河川の整備について、日向土木事務所に対する五つの要望活動を行いました。

【出席者】町長、副町長、議長、副議長、産建委員長、建設課長他
土木事務所所長、総括次長、技術次長、道路課長他
郡選出県会議員

国道388号(五十鈴～小園間、庭谷～黒木間)の早期整備

当路線では、美郷町内3箇所、椎葉村1箇所の4箇所未改良区間の整備を進めています、管内には多くの未改良区間があることから、まずは事業中の箇所について早期完成を図りたい。

庭谷～黒木間については、整備の必要性は認識しているが相当規模の事業費を要することから、予算の現状を踏まえると、まずは事業中の箇所について、早期完成を図りたい。

現道の安全対策として黒木地区などにおいて防災対策を実施している。

県道 八重原～延岡線(上井野～三ヶ瀬間)の改良整備

厳しい財政状況の中では、抜根的な整備は困難な状況であるが、離合が困難な箇所における部分的な拡幅は、他の事業中箇所の進捗等を勘案しながら検討していく。阿仙原地区においては、必要な調査、設計を順次進めていきます。28年度に設計、地質調査を実施。

県道 遠見半島線(牧山地区)の改良整備

要望の未改良区間の整備は、厳しい財政状況や地形状況などから、抜根的な整備は困難な状況と考える。要望区間の一部において、側溝のふた掛けを実施している。28年5月に70m実施。

二級河川五十鈴川の河川改修及び防災対策

昨年度より洪水対策について検討するとともに、津波対策も含めた防災対策の整備を進めるため、今年度中に河川整備計画を策定する予定。近日中には、住民説明会も行う。また今年度、樋門の自動閉鎖化工事を1基実施する予定。

堆積土砂の除去については、限られた予算の中、緊急性の高い箇所から計画的に実施している。

7月4日に、県土整備部及び県議会議長へ同様の要望活動を行いました。

(記：森)

都市計画道路 加草～中村線の県道認定

県道認定の要件を満たす必要があるが、加草中村線はこの要件を満たしておらず、現状において県道認定は大変厳しい状況である。



事務所所長に要望書を手渡す



要望活動

追跡レポ 過去の一般質問から みれば、どんなになったかな

教育委員会は西門川小・中学校は31年度末で統廃合と方針を決めています。
今回は西門川地区の活性化・統廃合など諸問題についての議論をご紹介します。

平成22年12月議会 森 誠一議員

問①西門川は少子高齢化が進み、児童生徒の数は年々減少している。子育て世代に定住型住宅の建設を。

②町全体でアンケートを取ったり、町内外から定住者求めるのが一番ではないか。

答町長

①平成10年実施の西門川地区対象のアンケートでは、需要がほとんどなく、市街化区域外の住宅建設は制度上困難が多くむずかしい。

②担当課ならびに、地域の方々と十分協議していく

平成23年3月議会 安田厚生議員

問少子化対策として西門川地区に町独自の住宅建設を。

答町長

町独自の住宅建設には、地区からの要望が不可欠であり、整備後の効果など慎重に対処したい。

平成24年3月議会 神崎千香子議員

問①西門川地区に町営住宅建設が急務だ。

②木造住宅には補助金があるが。

答町長

①補助金もない。住宅建設の効果と地元の要望が何なのか慎重に考えていく。

②木造住宅補助金については研究していく。

平成25年9月議会 神崎千香子議員

問本年度は、学校を存続について方針を出す年だ。活性化センター横の土地を15年も遊ばせている。長期総合計画通り定住化に活用すべき。

答町長

地元の声やアンケートを取り入れ進めていく。

平成26年6月議会 水永 正継議員

問小中学校統廃合は非常に残念。西門川の将来像は。

答町長

「統廃合が望ましい」との地元の答申を重く受け止め、教育委員会は統廃合はやむを得ないと判断した。学校と地元への説明では意見がなかった。と聞いている。

●西門川の活性化（第5次長期総合計画より抜粋。）
健康増進・福祉の向上・住宅用地の整備など、地域住民の定住化を図り、西門川地域の活性化に努めます。

(記：神崎)

西門川地域は農林業を通して国土保全、水源涵養の役割など重要な課題だと思っている。

平成26年9月議会 黒木 裕議員

問学校の統廃合について。

答教育長

検討委員会の方針を重く受け止め、4月に地域住民や保護者に趣旨説明を行った。

問アンケートを町民全体で実施する考えはなかったのか。

答教育長

検討委員会でもあくまで、地域住民と保護者を対象ということで地元の意向を尊重した。

平成27年6月議会 水永 正継議員

問小中学校が地域からなくなることは、西門川にとって失うものが大きい。活性化させる構想は。

答町長

地方創生の取り組みの中で、第1次産業、6次産業の振興など地元の方々や関係機関と協議を進めていく。

平成27年6月議会 米良 昭平議員

問西門川に「地域民の道の駅」を

答町長

町直営店の設置は困難。

平成28年3月議会 神崎千香子議員

問イベント支援だけでは定住化につながらない。住宅整備が急務で政治課題として取り組むべき。

答町長

数年前、活性化センター横を検討したが、地元から強い要望がなかった。再度十分地元の意見を聞き検討する。

平成28年3月議会 請閑 義人議員

問31年度をめどにしている小中学校統廃合は、地区民の不安解消にむけて、どう進めていくのか。

答教育長

28年度は、「西門川の教育を語る会」に参加して、地域の思いを聞き取り、統廃合の準備のための体制づくりを進めたい。

地域の力特集

門川神楽保存会『愛隆会』

昭和52年12月4日に発足、門川町文化協会の設立時から加入し、今日に至っています。

門川に古くからあった、『門川神楽』を伝承することを目的とし、門川神社・河野重利様、尾末神社・奈須日出夫様、中山神社・金丸収様のご教示のもと、高校教諭・岩切隆様の指導により、本町地区青壮年10数名の仲間で練習し、神楽式33番を行えるようになったとのこと。(上記の方は、すでに故人)

発足後、40年近くになりますが、『門川神楽』を次の世代に引き継ぐため、中山地区こども会を始め、各地区子ども会で指導を行い、現在、文化庁・伝統芸能伝承の『門川子ども神楽教室』を開催しています。

後継者の育成、伝統神楽の伝承を続けていくことを重点に、頑張っています。

現在、黒木安幸氏、水永光彦氏、山下浩一氏、黒木千歳氏、黒木政宏氏らにより、門川神楽練習場(門小横)にて、毎週金曜日19時から練習、指導中。

(記:米良 格)



『うみすずめ』にて披露



うみすずめにて



『門川こども神楽教室』の練習の様子

議場に来てみらんね

6月議会には15人の方に傍聴いただきました。
次回の定例会は9月です。
心よりお待ちしております。
お問い合わせ:議会事務局
TEL 63-1140(内線271)

印刷/安井株式会社

宮崎県門川町本町1丁目1番地
TEL(0982) 63-1140

〒889-0696

発行所/門川町議会議長 安田茂明
編集/議会広報編集特別委員会

議会広報編集特別委員会

委員長 森 誠一
副委員長 森川 春夫
委員 神崎千香子
委員 岩佐 祐一
委員 米良 格

(記:森)

編集後記

第2回定例会は、テニス愛好者待望の人工芝コートへの改修を含む予算が可決され閉会しました。

6月25日に町職員が、公金横領の容疑で逮捕されるという不幸事が発生しました。またかという思いがしてなりません。以前の不幸事の教訓はどうなったのか、町民の行政への信頼を失いました。今後、職員の管理体制の更なる強化が望まれます。

6月30日には、観光協会主催の海開きの神事が行われ、遊泳場の安全を祈願しました。いよいよ夏本番です。

